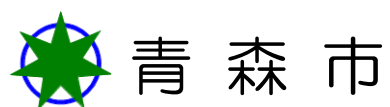


平成 30 年度
当初予算(案)の概要

平成 30 年 2 月



平成30年度当初予算の概要（総括）

1 一般会計予算規模

122,746 百万円（対前年度：+2,995百万円、+2.5%）

119,064 百万円（対前年度：△332百万円、△0.3%） ※市債借換(3,682百万円)除く

アウガへの市役所機能移転の為に土地・建物・債権の取得等(△1,396百万円)、償還終了に伴う公債費(△601百万円)、スポーツ広場多目的グラウンドの人工芝整備(△373百万円)などの終了により、庁舎等整備事業(+1,146百万円)や青森駅周辺整備(+963百万円)が本格化するものの、市債借換を除いた一般会計予算額は前年度より減。

2 予算概況

○義務的経費 対前年度 +2,957百万円 (+4.3%)

△369百万円 (△0.5%) ※市債借換額除く

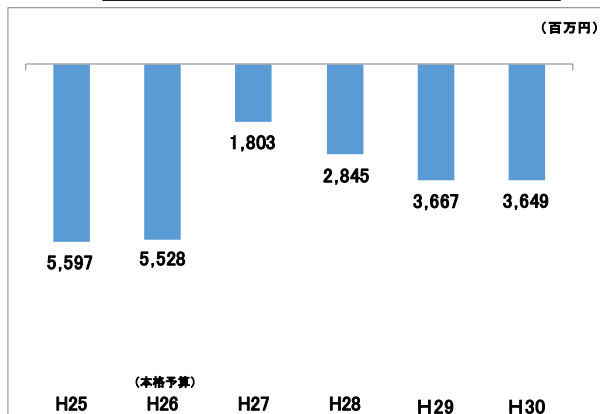
- (1) 人件費 +139百万円 (+1.2%) 一般職の給料抑制を解除。市長(△20%)、副市長(△10%)
その他の特別職・一般職管理職(△5%)は抑制を継続。
- (2) 扶助費 +92百万円 (+0.2%) 障がい者総合支援給付、私立保育所等運営事業費の増。
- (3) 公債費 +2,726百万円 (+16.1%) スポーツ会館等、過去に借入れした起債の償還終了に伴う減。
△601百万円 (△3.6%) ※市債借換額除く

○普通建設事業費 対前年度 △156百万円 (△1.7%)

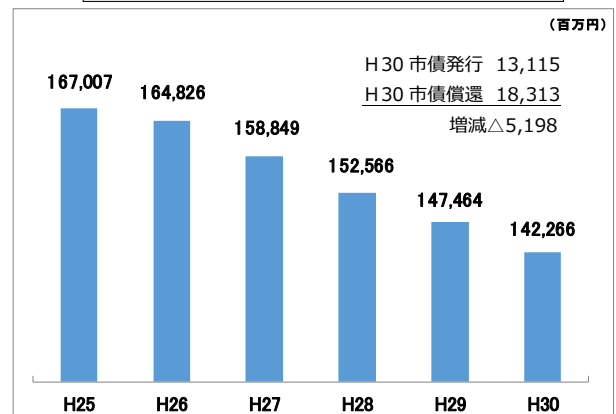
庁舎等整備事業(+1,146百万円)、青森駅周辺整備(+963百万円)の本格化により増加するものの、アウガ土地・建物の取得(△959百万円)、小柳小学校改築工事の前倒し(△1,394百万円)等により減。

以上のとおり、義務的経費や普通建設事業費の抑制に努めるものの、病院事業会計に対する更なる経営改革を進めるための基準外繰出(300百万円)や市議会議員選挙(198百万円)等に伴い、前年度と同程度の財源調整のための基金取崩額が必要。

財源調整のための3基金取崩額の推移
(H30とH29比較: △18百万円、△0.5%)



市債残高の推移
(H30とH29末見込比較: △5,198百万円、△3.5%)



I 平成30年度予算編成の基本的な考え方

1 本市の財政状況について

国の経済状況は、内閣府が発表した1月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との認識を示しています。

このような経済状況の中、本市の平成30年度の市税収入は、給与所得の堅調な推移による個人市民税の増収や企業収益の動向を踏まえた法人市民税の増収により、全体として前年度当初予算からの増収が見込まれているものの、普通交付税の税収増や市債の償還期間の終了及び合併算定替保障期間の縮減などによる実質的普通交付税の大幅な減額も見込まれており、実質収入ベースの一般財源としては、前年度当初予算から減少しています。

一方、歳出では、情報システムOS更新や市議会議員選挙のための物件費が大きく増加しているほか、一般職の給料抑制の解除、市長等の特別職及び一般職管理職の給料抑制の継続などにより人件費がやや増加しています。

2 予算編成の基本的考え方について

平成30年度予算は、市政課題が山積し、依然として厳しい財政状況下にあるものの、豊富な地域資源を有する都市として、更なる交流人口の拡大を図り、新ビジネスの創出などにより産業・経済の発展や地域活性化に向けてチャレンジし続ける街、「挑戦を誇れる街」への取組みを更に前に進めるため、限られた資源を最大限有効に活用しながら、「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」、「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」の6本柱を重点に編成を行いました。

また、本市にとっての緊急課題である、新市庁舎整備及びバリアフリー化を含めた青森駅周辺整備を本格化させるための事業費のほか、地域医療の核となる市民病院と浪岡病院の抜本的な経営改善を加速するための経費を計上しています。

厳しい財政状況の中、市民の皆様にとって真に必要な施策に、優先的、重点的、効率的に配分することで、持続可能な財政運営に留意しつつ、あおもりの再生を確実に進めて参ります。

【議案第1号】

Ⅱ 予 算 規 模

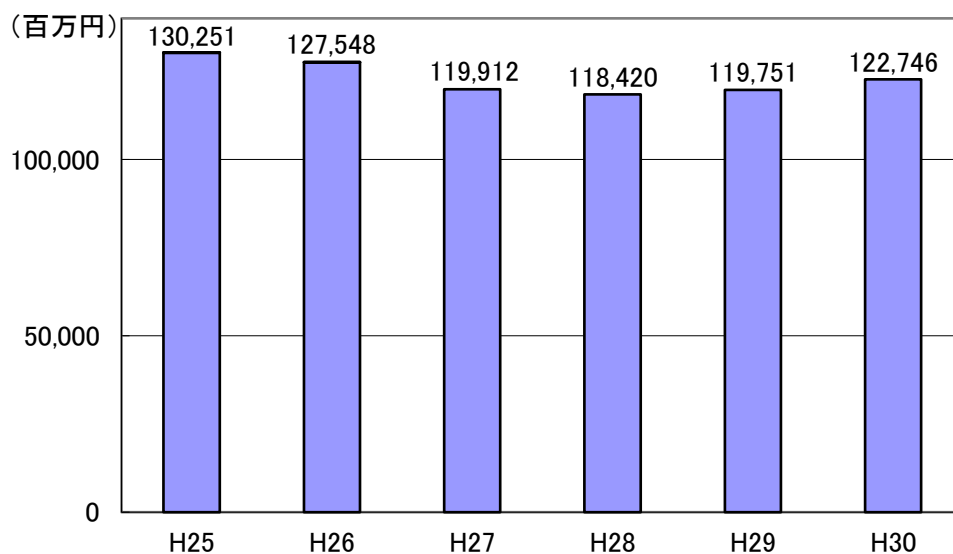
平成30年度の一般会計当初予算額は、1千227億4千6百万円となり、対前年度比で29億9千5百万円、伸び率で2.5%の増となりますが、市債借換分(36.8億円)を除く、実質的な予算規模比較では、アウガへの市役所庁舎機能の配置のための土地・建物の取得(9.6億円)や青森市スポーツ広場多目的グラウンドの人工芝整備(3.7億円)が終了したものの、新市庁舎建替(16.5億円)や青森駅周辺整備(16.2億円)の本格化により、対前年度比で3億3千2百万円、0.3%の減と前年度と同程度になっています。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成30年度の実質的な一般財源総額は約700億円で0.8%の減、投資的経費に充当する市債発行額は約47億円となっています。

(参考) 平成30年度地方財政計画の規模(水準超過経費を除く)

85兆600億円(前年度比2,502億円増、伸び率0.3%)

1. 一般会計 122,746百万円 (H29年度当初比 2,995百万円 2.5%増)
※119,064百万円 市債借換分を除いた場合
(H29年度当初比 332百万円 0.3%減)



2. 特別会計 91,733百万円 (H29年度当初比 3,901百万円 4.1%減)
※ 競輪事業特別会計等10会計分(一部事務組合・財産区特会は含まず。)
3. 企業会計(病院・水道・交通) 27,148百万円
(H29年度当初比 455百万円 1.7%増)

Ⅲ 歳 入

市税については、平成29年度当初予算と比較して1億7千6百万円、0.5%の増を見込んでいます。

このうち、個人市民税については、給与所得が堅調に推移していることから2億5百万円の増となるほか、軽自動車税が税制改正の影響により3千3百万円の増を見込んでおり、法人市民税が企業収益の動向を踏まえた見込みで1億7千4百万円の増、市たばこ税は税制改正による収入増要素はあるものの、消費本数が減少傾向にあることから3千5百万円の減を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、地方消費税交付金など全体で4億4千9百万円、7.0%の増を見込んでいます。

地方交付税については、平成30年度地方財政対策に沿った推計において13億4千9百万円、5.3%の減を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含めた、実質的な地方交付税では、13億4千9百万円、4.5%の減を見込んでいます。

市債については、借換債の影響で36億3千6百万円、38.4%の増を見込んでいます。

繰入金については、財源調整のための基金繰入額は前年度と同程度であり、競輪事業特別会計繰入金等の増により、全体で5億1千万円、9.6%の増を見込んでいます。

1 市 税 33,995 百万円

(H29年度当初比 176百万円 0.5%増)

市 税 調 書

(単位：百万円・%)

区 分 税 目	平成29年度			平成30年度				差引額	
	調 定 額	収入率	収 入 額	調 定 額	収入率	収 入 額	対29当初	調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	33,957	98.6	33,489	34,099	98.7	33,653	100.5	142	164
1 市民税	15,062	98.9	14,895	15,437	98.9	15,274	102.5	375	379
①個人	12,062	98.6	11,898	12,266	98.7	12,103	101.7	204	205
②法人	3,000	99.9	2,997	3,171	100.0	3,171	105.8	171	174
2 固定資産税	16,027	98.2	15,741	15,793	98.3	15,527	98.6	△234	△214
①純固定資産税	15,872	98.2	15,586	15,639	98.3	15,373	98.6	△233	△213
②交付金	155	100.0	155	154	100.0	154	99.4	△1	△1
3 軽自動車税	657	97.7	642	692	97.5	675	105.1	35	33
4 市たばこ税	2,160	100.0	2,160	2,125	100.0	2,125	98.4	△35	△35
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7 入湯税	51	99.8	51	52	99.8	52	102.0	1	1
8 事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II 滞納繰越分	2,228	14.8	330	2,192	15.6	342	103.6	△36	12
合 計	36,185	93.5	33,819	36,291	93.7	33,995	100.5	106	176

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（平成30年度）		52,289
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	322,732	39,883
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	27,162	3,437
4 観光施設の整備	78,430	1,910
5 観光振興(観光施設の整備除く)	154,546	7,059
合 計	582,870	52,289

2 地方譲与税・交付金 6,872 百万円

(H29 年度当初比 449 百万円 7.0%増)

【参考】

〔 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費 〕

歳入	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	22.4億円
歳出	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	564.3億円
	※うち市負担分（一般財源分）	263.9億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
社会福祉	障害者福祉	8,909,220	6,174,300	2,734,920
	高齢者福祉	1,080,267	365,414	714,853
	児童福祉	17,092,404	10,956,288	6,136,116
	生活保護	13,819,819	10,351,745	3,468,074
	その他社会福祉	1,522,130	149,545	1,372,585
	小 計	42,423,840	27,997,292	14,426,548
社会保険	介護保険	4,059,010	78,035	3,980,975
	国民健康保険	2,615,320	1,278,963	1,336,357
	後期高齢者医療	3,810,325	538,401	3,271,924
	小 計	10,484,655	1,895,399	8,589,256
保健衛生	疾病予防対策	539,368	16,417	522,951
	母子保健	382,107	83,961	298,146
	病院事業	1,560,264	0	1,560,264
	その他保健衛生	1,036,674	45,026	991,648
	小 計	3,518,413	145,404	3,373,009
合 計	56,426,908	30,038,095	26,388,813	

【参考②】

〔 平成28年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 〕

・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	20.3億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業費	558.1億円（うち一般財源分 253.8億円）
内訳 社会福祉経費	414.2億円（うち一般財源分 144.8億円）
（障害者福祉費、老人福祉費等）	
社会保険経費	115.2億円（うち一般財源分 81.3億円）
（国民健康保険事業費、介護保険事業費等）	
保健衛生経費	28.7億円（うち一般財源分 27.7億円）
（保健衛生総務費、予防費等）	

3	地方交付税	23,999 百万円	(H29 年度当初比	△1,349 百万円	5.3%減)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	28,559 百万円	(H29 年度当初比	△1,349 百万円	4.5%減)
4	国庫支出金	25,628 百万円	(H29 年度当初比	183 百万円	0.7%増)
5	県支出金	7,722 百万円	(H29 年度当初比	64 百万円	0.8%増)
6	市 債	13,115 百万円	(H29 年度当初比	3,636 百万円	38.4%増)

市債発行見込額 H29—H30 当初予算比較

市 債 発 行 見 込 額	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
			百万円	増減率
一 般 会 計	9,479	13,115	3,636	38.4%
うち 投資的経費充当分	4,564	4,725	161	3.5%
うち 投資的経費充当分以外	4,915	8,390	3,475	70.7%
うち 減収補てん債	0	148	148	皆増
うち 臨時財政対策債	4,560	4,560	0	0.0%
うち 借換債	355	3,682	3,327	937.2%

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

市債発行見込額 H26—H30 当初予算推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	発行見込額	15,148	10,291	8,248	9,479	13,115
	増減率	△ 1.4%	△ 32.1%	△ 19.9%	14.9%	38.4%

【参考】建設地方債発行見込額推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	発行見込額	7,417	4,341	3,326	4,564	4,725
	増減率	△ 21.8%	△ 41.5%	△ 23.4%	37.2%	3.5%

7 基金繰入金

- (1) 財政調整積立金繰入金 1,649 百万円 (H29 年度当初比 Δ 1,018 百万円 38.2%減)
- (2) 市債管理基金繰入金 2,000 百万円 (H29 年度当初比 1,000 百万円 100.0%増)
- (3) 公共施設整備基金繰入金 繰入なし (H29 年度 繰入なし)

財源調整のための繰入金合計 3,649 百万円 (H29 年度当初比 Δ 18 百万円 0.5%減)

8 財政調整のための基金残高

- (1) 財政調整積立金 904 百万円 (H29 年度当初比 Δ 229 百万円 20.2%減)
 - (2) 市債管理基金 24 百万円 (H29 年度当初比 Δ 1,003 百万円 97.6%減)
 - (3) 公共施設整備基金 1,113 百万円 (H29 年度当初比 Δ 1 百万円 0.1%減)
- 合 計 2,041 百万円 (H29 年度当初比 Δ 1,233 百万円 37.6%減)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	33,819	28.2	33,995	27.7	176	0.5
2 地 方 譲 与 税	815	0.7	846	0.7	31	3.9
3 利 子 割 交 付 金	36	0.0	67	0.1	31	84.8
4 配 当 割 交 付 金	101	0.1	65	0.1	△ 36	△ 35.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39	0.0	57	0.0	18	45.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,106	4.3	5,438	4.4	332	6.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21	0.0	19	0.0	△ 2	△ 10.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	119	0.1	171	0.1	52	44.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	0.0	0	△ 1.8
10 地 方 特 例 交 付 金	141	0.1	166	0.1	25	17.7
11 地 方 交 付 税	25,348	21.2	23,999	19.6	△ 1,349	△ 5.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41	0.0	39	0.0	△ 2	△ 4.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,336	1.1	1,042	0.9	△ 294	△ 22.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,816	1.5	1,735	1.4	△ 81	△ 4.5
15 国 庫 支 出 金	25,445	21.3	25,628	20.9	183	0.7
16 県 支 出 金	7,658	6.4	7,722	6.3	64	0.8
17 財 産 収 入	319	0.3	294	0.2	△ 25	△ 7.7
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	5,318	4.5	5,828	4.8	510	9.6
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	2,790	2.3	2,516	2.0	△ 274	△ 9.8
22 市 債	9,479	7.9	13,115	10.7	3,636	38.4
歳 入 合 計	119,751	100.0	122,746	100.0	2,995	2.5

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【市税】

○ 個人市民税（現年）	2 0 5	(H29： 1 1, 8 9 8→H30： 1 2, 1 0 3)
○ 法人市民税（現年）	1 7 4	(H29： 2, 9 9 7→H30： 3, 1 7 1)
○ 固定資産税（現年）	△ 2 1 3	(H29： 1 5, 5 8 6→H30： 1 5, 3 7 3)

【地方消費税交付金】

○ 地方消費税交付金	3 3 2	(H29： 5, 1 0 6→H30： 5, 4 3 8)
------------	-------	-------------------------------

【地方交付税】

○ 普通交付税	△ 1, 3 4 9	(H29： 2 3, 9 4 8→H30： 2 2, 5 9 9)
---------	------------	-----------------------------------

【国庫支出金】

○ 障害者自立支援給付費負担金	2 5 9	(H29： 2, 8 0 8→H30： 3, 0 6 7)
○ 子どものための教育・保育給付費国負担金 （保育所運営費負担金）	1 7 5	(H29： 3, 5 2 8→H30： 3, 7 0 3)
○ 保育所等整備交付金	△ 1 8 4	(H29： 7 8 2→H30： 5 9 8)
○ 生活保護負担金	△ 5 0 5	(H29： 1 0, 8 3 1→H30： 1 0, 3 2 6)
○ 社会資本整備総合交付金（道路・街路）	△ 1 0 1	(H29： 1, 1 7 5→H30： 1, 0 7 4)
○ 都市再生整備計画事業交付金 （青森駅周辺整備推進事業）	5 1 9	(H29： 3 6 9→H30： 8 8 8)
○ 地域住宅交付金	△ 1 0 2	(H29： 6 1 6→H30： 5 1 4)

【県支出金】

○ 障害者自立支援給付費負担金	1 3 0	(H29： 1, 4 0 4→H30： 1, 5 3 4)
○ 子どものための教育・保育給付費県負担金 （保育所運営費負担金）	1 0 7	(H29： 1, 9 5 5→H30： 2, 0 6 2)
○ 農業振興費補助金	△ 5 8	(H29： 3 5 8→H30： 3 0 0)
○ 市営住宅建替事業負担金	△ 6 8	(H29： 6 8→H30： 0)

【繰入金】

○ 財政調整積立金繰入金	△ 1, 0 1 8	(H29： 2, 6 6 7→H30： 1, 6 4 9)
○ 市債管理基金繰入金	1, 0 0 0	(H29： 1, 0 0 0→H30： 2, 0 0 0)
○ 競輪事業特別会計繰入金	1 0 0	(H29： 1 0 0→H30： 2 0 0)

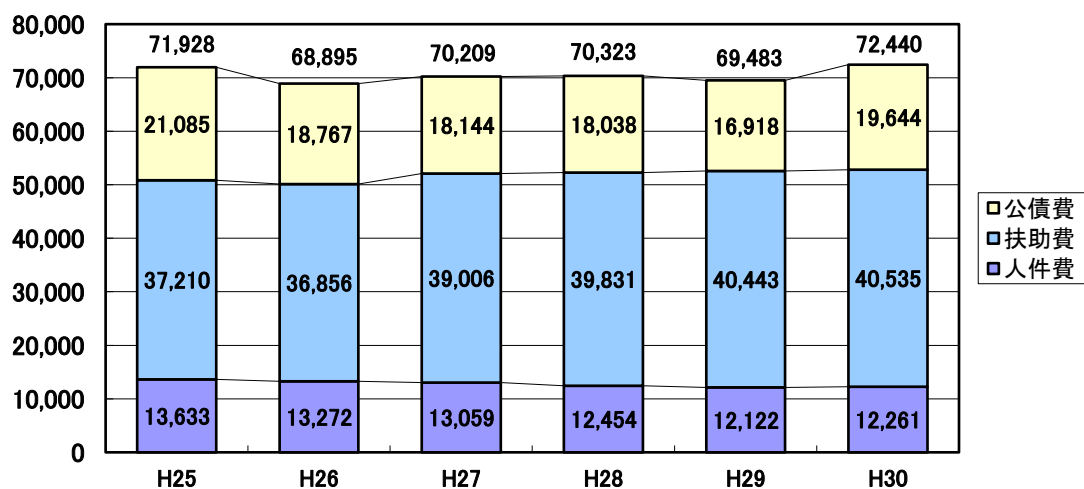
【市債】

○ 市営住宅建設事業費	△ 1 0 4	(H29： 6 2 0→H30： 5 1 6)
○ 小学校整備事業費	△ 1 2 8	(H29： 5 3 5→H30： 4 0 7)
○ 中学校整備事業費	8 1	(H29： 4 8→H30： 1 2 9)
○ 都市計画事業費	3 8 5	(H29： 2 8 8→H30： 6 7 3)
○ 公有財産整備事業費（アウガ不動産買取）	△ 5 5 2	(H29： 5 5 2→H30： 0)
○ 庁舎等耐震対策事業費	1, 0 5 6	(H29： 3 5 3→H30： 1, 4 0 9)
○ 都市計画事業費	1 2 6	(H29： 6 0 3→H30： 7 2 9)
○ 道路建設事業費	1 6 4	(H29： 1 6 5→H30： 3 2 9)
○ 借換分	3, 3 2 7	(H29： 3 5 5→H30： 3, 6 8 2)

(1) 義務的経費

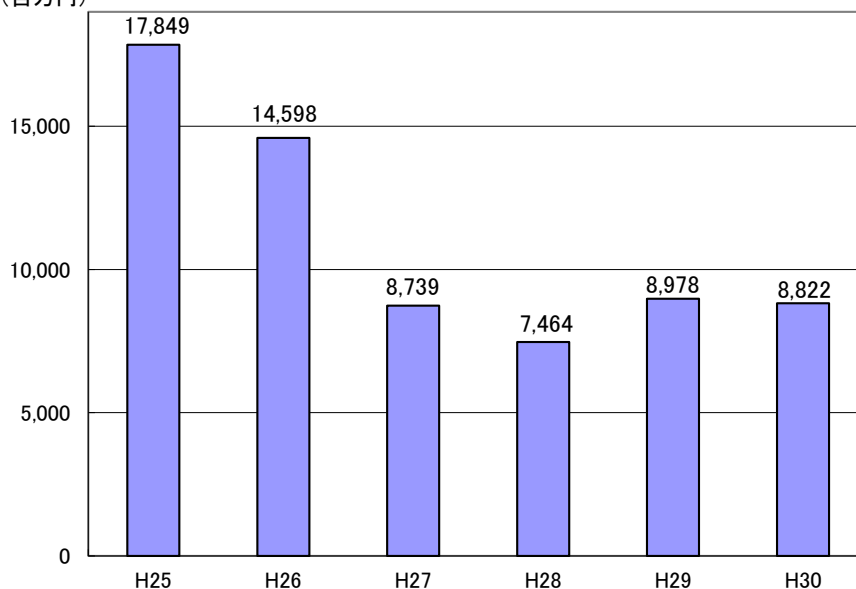
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

【単位:百万円】

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
補助事業	11,552	7,187	5,278	4,970	5,016	5,409
単独事業	5,671	6,722	2,943	2,053	3,629	3,241
県営事業負担金	626	689	518	441	333	172
その他	0	0	0	0	0	0
合計	17,849	14,598	8,739	7,464	8,978	8,822

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

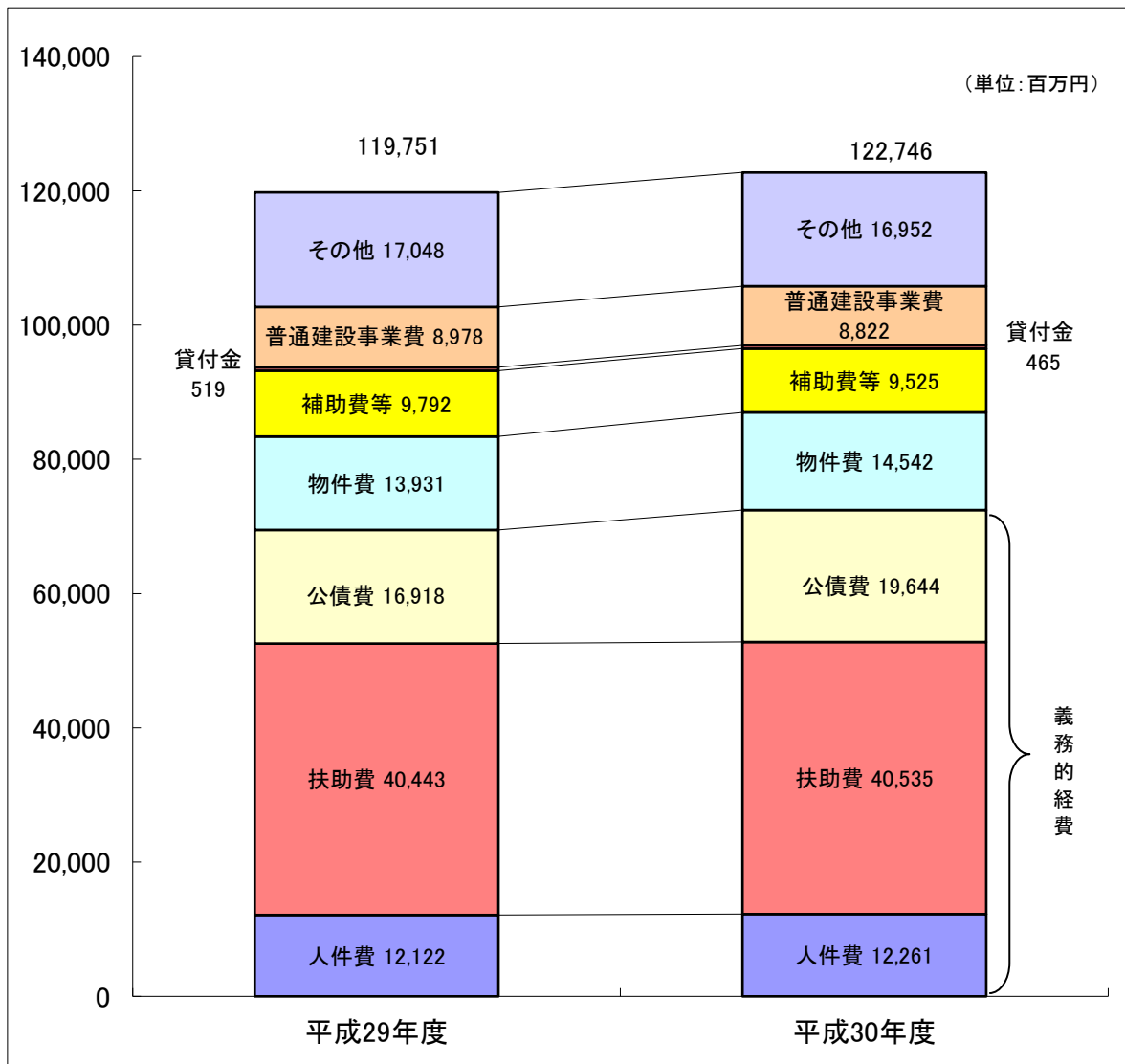
①小柳第一団地建替事業
（平成 28 年度継続費設定分）

H30 年度事業費：17 百万円
継続費設定総額：2,277 百万円
事業期間：H28～H30 年度

②小学校施設解体事業
（平成 29 年度継続費設定分）

H30 年度事業費：309 百万円
継続費設定総額：617 百万円
事業期間：H29～H30 年度

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】 139 (H29: 12, 122→H30: 12, 261)

○ 一般職給料	127	(H29: 5, 243→H30: 5, 370)
○ 一般職退職手当	72	(H29: 654→H30: 726)
○ 常勤特別職給料	2	(H29: 38→H30: 40)
○ 非常勤職員等の報酬など	37	(H29: 378→H30: 415)
○ 再任用職員人件費	△81	(H29: 446→H30: 365)

【扶助費】 92 (H29: 40, 443→H30: 40, 535)

○ 障害者総合支援法関連事業		
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	168	(H29: 1, 479→H30: 1, 647)
・ 生活介護事業	140	(H29: 2, 040→H30: 2, 180)
・ 居宅サービス事業	71	(H29: 847→H30: 918)
・ 施設入所支援事業	67	(H29: 713→H30: 780)
○ 私立保育所等運営事業	266	(H29: 9, 241→H30: 9, 507)
○ 障害児通所支援事業	99	(H29: 502→H30: 601)
○ 生活保護費	△675	(H29: 14, 461→H30: 13, 786)

【普通建設事業費】 △156 (H29: 8, 978→H30: 8, 822)

○ 庁舎等耐震対策事業	1, 146	(H29: 460→H30: 1, 606)
○ 青森駅周辺整備推進事業費	963	(H29: 659→H30: 1, 622)
○ アウガ不動産買取事業	△957	(H29: 957→H30: 0)
○ 庁舎等整備事業 (アウガ関連)	△28	(H29: 28→H30: 0)
○ 小学校施設解体事業 (旧給食センター)	△41	(H29: 350→H30: 309)
○ 小・中学校大規模改修事業	△116	(H29: 172→H30: 56)
○ 小・中学校施設整備事業	43	(H29: 61→H30: 104)
○ 人工芝グラウンド整備事業	△373	(H29: 373→H30: 0)
○ 流雪溝整備事業	72	(H29: 204→H30: 276)
○ 小柳第一団地建替事業	△274	(H29: 1, 221→H30: 947)
○ 放課後児童会整備事業	75	(H29: 54→H30: 129)
○ 児童福祉施設整備費補助金	△203	(H29: 880→H30: 677)
○ 老人福祉施設整備費補助金	△31	(H29: 104→H30: 73)
○ 障害者福祉施設整備費補助金	△16	(H29: 16→H30: 0)
○ 支所整備事業	△52	(H29: 52→H30: 0)
○ 斎場改修事業	△39	(H29: 39→H30: 0)
○ 民間建築物耐震診断・普及啓発事業	△86	(H29: 154→H30: 68)

【その他】 2, 920 (H29: 58, 208→H30: 61, 128)

○ 情報システム運用管理事務	503	(H29: 725→H30: 1, 228)
○ 情報システムセキュリティ向上対策事業	△143	(H29: 179→H30: 36)
○ 行政情報システム運用管理事務	△114	(H29: 309→H30: 195)
○ 庁舎等整備事業 (アウガ関連)	△124	(H29: 124→H30: 0)
○ 市議会議員選挙事業	166	(H29: 0→H30: 166)
○ 浪岡最終処分場廃止事業	△48	(H29: 352→H30: 304)
○ 中心市街地再生支援事業	△154	(H29: 154→H30: 0)
○ 中心市街地にぎわいプラス資金融資事業	△61	(H29: 76→H30: 15)
○ 長期債元金償還金 (借換分)	3, 327	(H29: 355→H30: 3, 682)
○ 長期債元金償還金 (借換分除く)	△541	(H29: 16, 493→H30: 15, 952)
○ 経営体育成対策事業	△41	(H29: 123→H30: 82)
○ 病院事業会計支出金	215	(H29: 1, 345→H30: 1, 560)
○ 自動車運送事業会計支出金	△305	(H29: 836→H30: 531)
○ 下水道事業特別会計繰出金	157	(H29: 1, 996→H30: 2, 153)
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	△102	(H29: 2, 717→H30: 2, 615)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	△63	(H29: 4, 122→H30: 4, 059)

【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、総務費は、駅前庁舎開設のための土地・建物の取得が減となったものの、平成32年1月の利用開始を目指す新市庁舎建替工事の本格化や情報システム運用管理経費、市議会議員選挙経費の増等により、7億9千1百万円、8.5%増加します。

民生費は、障がい者自立支援給付が増となるものの、生活保護費のうち医療扶助が大幅な減となること等により、2億3千6百万円、0.4%減少します。

衛生費は、病院事業会計支出金等の増等により3億2百万円、4.7%増加します。

商工費は、中心市街地再生支援事業等が終了すること等により、3億3百万円、12.7%減少します。

土木費は、青森駅周辺整備推進事業における自由通路負担金の増や桑原29号線（3・2・2）道路整備事業の増等により、5億6千2百万円、4.5%増加します。

教育費は、人工芝グラウンドの整備事業が終了すること等により、4億4千1百万円、4.3%減少します。

公債費は、借換分の長期債元金償還金の増により、27億2千6百万円、16.1%増加します。

諸支出金は、資金不足解消計画期間満了に伴う自動車運送事業会計支出金の減により、3億5百万円、36.5%減少します。

目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成29年度		平成30年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 議会費	639	0.5	644	0.5	5	0.9
2 総務費	9,265	7.7	10,056	8.2	791	8.5
3 民生費	54,663	45.7	54,427	44.4	△236	△0.4
4 衛生費	6,397	5.4	6,699	5.5	302	4.7
5 労働費	50	0.0	44	0.0	△6	△12.5
6 農林水産業費	1,789	1.5	1,627	1.3	△162	△9.1
7 商工費	2,390	2.0	2,087	1.7	△303	△12.7
8 土木費	12,463	10.4	13,025	10.6	562	4.5
9 消防費	3,877	3.2	3,939	3.2	62	1.6
10 教育費	10,364	8.7	9,923	8.1	△441	△4.3
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	16,918	14.1	19,644	16.0	2,726	16.1
13 諸支出金	836	0.7	531	0.4	△305	△36.5
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	119,751	100.0	122,746	100.0	2,995	2.5

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

○ 庁舎等耐震対策事業	1, 146 (H29: 460→H30: 1, 606)
○ 庁舎等整備事業（アウガ関連）	△152 (H29: 152→H30: 0)
○ 情報システム運用管理事務	503 (H29: 725→H30: 1, 228)
○ アウガ不動産買取事業	△959 (H29: 959→H30: 0)
○ 市議会議員選挙事業	198 (H29: 0→H30: 198)

【民生費】

○ 自立支援給付事業	493 (H29: 5, 844→H30: 6, 337)
○ 放課後児童会整備事業	83 (H29: 54→H30: 137)
○ 私立保育所等運営事業	266 (H29: 9, 241→H30: 9, 507)
○ 児童手当支給事業	△107 (H29: 3, 813→H30: 3, 706)
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	△102 (H29: 2, 717→H30: 2, 615)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	△63 (H29: 4, 122→H30: 4, 059)
○ 生活保護費	△675 (H29: 14, 461→H30: 13, 786)

【衛生費】

○ 病院事業会計支出金	215 (H29: 1, 345→H30: 1, 560)
○ 斎場改修事業	△39 (H29: 39→H30: 0)
○ 浪岡最終処分場廃止事業	△48 (H29: 353→H30: 305)

【労働費】

○ 移住・定住促進就職支援事業	△2 (H29: 14→H30: 12)
-----------------	----------------------

【農林水産業費】

○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策加入 促進支援事業	△11 (H29: 11→H30: 0)
○ 農村コミュニティ施設改修事業	△12 (H29: 12→H30: 0)

【商工費】

○ 中心市街地再生支援事業	△154 (H29: 154→H30: 0)
○ 自然公園観光地施設整備事業	67 (H29: 2→H30: 69)

【土木費】

○ 青森駅周辺整備推進事業	948 (H29: 673→H30: 1, 621)
○ 桑原 29 号線 (3・2・2) 道路整備事業	240 (H29: 46→H30: 286)
○ 流雪溝整備事業	81 (H29: 203→H30: 284)
○ 道路ストック点検事業	60 (H29: 0→H30: 60)
○ 下水道事業特別会計繰出金	157 (H29: 1, 996→H30: 2, 153)
○ 小柳第一団地建替事業	△274 (H29: 1, 221→H30: 947)

【教育費】

○ 情報処理機器整備事業	91 (H29: 0→H30: 91)
○ AOMORI PRINT トリエンナーレ 2017 開催事業	△22 (H29: 22→H30: 0)
○ 人工芝グラウンド整備事業	△373 (H29: 373→H30: 0)
○ 就学援助事業	27 (H29: 226→H30: 253)

【消防費】

○ 青森地域広域事務組合負担金（消防分）	56 (H29: 3, 666→H30: 3, 722)
----------------------	------------------------------

【公債費】

○ 長期債元利金償還金（借換分）	3, 327 (H29: 355→H30: 3, 682)
○ 長期債元利金償還金（借換分除く）	△541 (H29: 16, 493→H30: 15, 952)

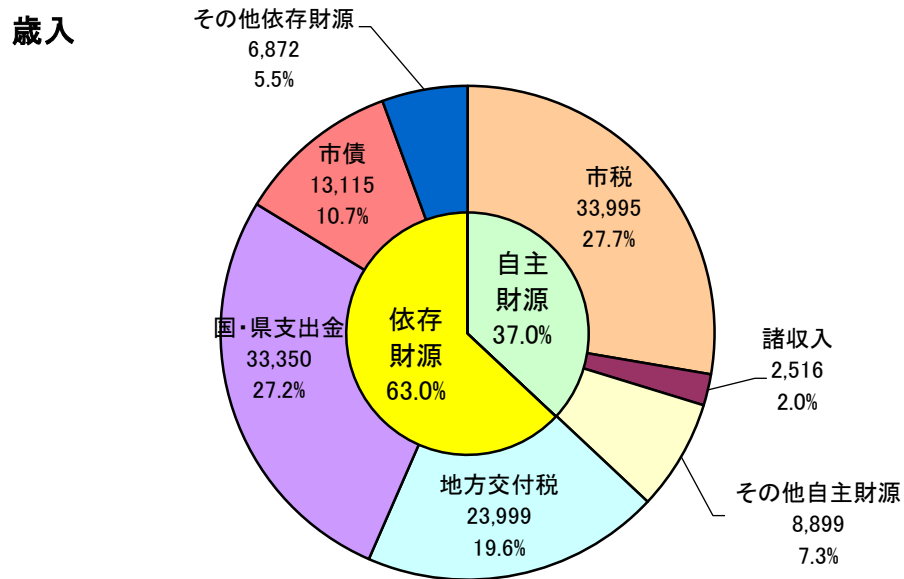
【諸支出金】

○ 自動車運送事業会計支出金	△305 (H29: 836→H30: 531)
----------------	--------------------------

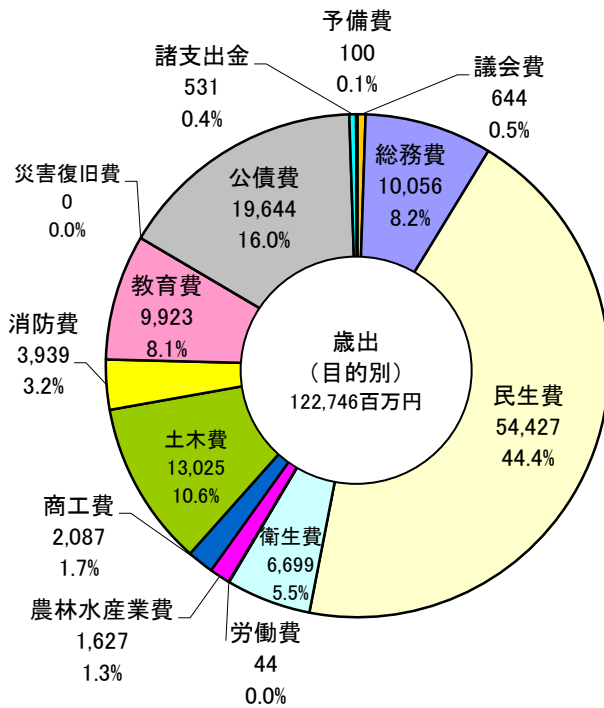
V 参考資料

【歳入歳出の構成比】

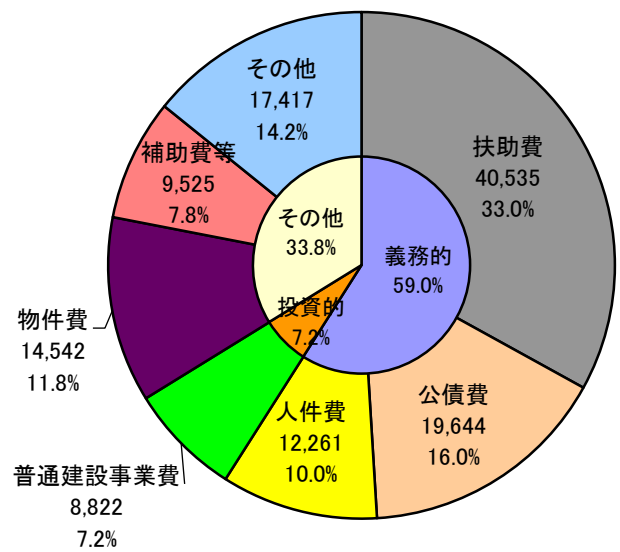
(単位:百万円)



歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成 29 年度			平成 30 年度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	33,819	28.2	33,819	33,995	27.7	33,995	176	0.5	176
2 地 方 譲 与 税	815	0.7	815	846	0.7	846	31	3.9	31
3 利 子 割 交 付 金	36	0.0	36	67	0.1	67	31	84.8	31
4 配 当 割 交 付 金	101	0.1	101	65	0.1	65	△ 36	△ 35.4	△ 36
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39	0.0	39	57	0.0	57	18	45.1	18
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,106	4.3	5,106	5,438	4.4	5,438	332	6.5	332
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21	0.0	21	19	0.0	19	△ 2	△ 10.8	△ 2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	119	0.1	119	171	0.1	171	52	44.0	52
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	4	0.0	4	0	△ 1.8	0
10 地 方 特 例 交 付 金	141	0.1	141	166	0.1	166	25	17.7	25
11 地 方 交 付 税	25,348	21.2	25,348	23,999	19.6	23,999	△ 1,349	△ 5.3	△ 1,349
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41	0.0	41	39	0.0	39	△ 2	△ 4.1	△ 2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,336	1.1	0	1,042	0.9	0	△ 294	△ 22.0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,816	1.5	0	1,735	1.4	0	△ 81	△ 4.5	0
15 国 庫 支 出 金	25,445	21.3	0	25,628	20.9	0	183	0.7	0
16 県 支 出 金	7,658	6.4	0	7,722	6.3	0	64	0.8	0
17 財 産 収 入	319	0.3	83	294	0.2	68	△ 25	△ 7.7	△ 15
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	5,318	4.5	3,832	5,828	4.8	3,880	510	9.6	48
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	2,790	2.3	186	2,516	2.0	139	△ 274	△ 9.8	△ 47
22 市 債	9,479	7.9	4,560	13,115	10.7	4,708	3,636	38.4	148
合 計	119,751	100.0	74,251	122,746	100.0	73,661	2,995	2.5	△ 590
歳 出									
1 議 会 費	639	0.5	636	644	0.5	642	5	0.9	6
2 総 務 費	9,265	7.7	7,159	10,056	8.2	7,377	791	8.5	218
3 民 生 費	54,663	45.7	23,322	54,427	44.4	23,179	△ 236	△ 0.4	△ 143
4 衛 生 費	6,397	5.4	5,569	6,699	5.5	5,866	302	4.7	297
5 労 働 費	50	0.0	31	44	0.0	27	△ 6	△ 12.5	△ 4
6 農 林 水 産 業 費	1,789	1.5	1,120	1,627	1.3	1,037	△ 162	△ 9.1	△ 83
7 商 工 費	2,390	2.0	1,489	2,087	1.7	1,203	△ 303	△ 12.7	△ 286
8 土 木 費	12,463	10.4	6,991	13,025	10.6	7,224	562	4.5	233
9 消 防 費	3,877	3.2	3,822	3,939	3.2	3,880	62	1.6	58
10 教 育 費	10,364	8.7	7,039	9,923	8.1	7,069	△ 441	△ 4.3	30
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	16,918	14.1	16,156	19,644	16.0	15,570	2,726	16.1	△ 586
13 諸 支 出 金	836	0.7	817	531	0.4	486	△ 305	△ 36.5	△ 331
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	119,751	100.0	74,251	122,746	100.0	73,660	2,995	2.5	△ 591

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

	会 計 名	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
				百万円	%
	一 般 会 計	119,751	122,746	2,995	2.5
【議案第2号】	競 輪 事 業 特 別 会 計	13,940	17,488	3,548	25.5
【議案第3号】	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	36,358	28,230	△ 8,128	△ 22.4
【議案第4号】	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	662	1,271	609	92.1
【議案第5号】	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,851	11,697	846	7.8
【議案第6号】	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	808	807	△ 1	△ 0.2
【議案第7号】	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	393	385	△ 8	△ 2.1
【議案第8号】	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	28,987	28,256	△ 731	△ 2.5
【議案第9号】	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	290	128	△ 162	△ 56.1
【議案第10号】	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,988	3,131	143	4.8
【議案第11号】	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	357	340	△ 17	△ 4.7
	特 別 会 計 計	95,634	91,733	△ 3,901	△ 4.1
【議案第12号】	病 院 事 業 会 計	13,969	14,608	639	4.6
【議案第13号】	水 道 事 業 会 計	9,585	9,442	△ 143	△ 1.5
【議案第14号】	自 動 車 運 送 事 業 会 計	3,139	3,098	△ 41	△ 1.3
	企 業 会 計 計	26,693	27,148	455	1.7
	総 計	242,078	241,627	△ 451	△ 0.2

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

	会 計 名	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
				百万円	%
	一 般 会 計	146,714	142,266	△ 4,448	△ 3.0
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,992	1,271	△ 721	△ 36.2
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	78,175	75,779	△ 2,396	△ 3.1
	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	3,141	2,804	△ 337	△ 10.7
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,743	2,613	△ 130	△ 4.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	35	53	18	52.2
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	405	288	△ 117	△ 28.8
	特 別 会 計 計	86,491	82,808	△ 3,683	△ 4.3
	病 院 事 業 会 計	2,633	3,423	790	30.0
	水 道 事 業 会 計	15,258	15,205	△ 53	△ 0.3
	自 動 車 運 送 事 業 会 計	937	984	47	5.0
	企 業 会 計 計	18,828	19,612	784	4.2
	総 計	252,033	244,686	△ 7,347	△ 2.9

特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 17,488,377

・開催日数	通常開催	30日間
	みちのく記念競輪	4日間
	ミッドナイト競輪	24日間
	全プロ記念競輪	2日間

・一般会計繰出金 200,000

○国民健康保険事業特別会計 28,229,880

・世帯数	40,932世帯 (H30年間平均見込・3月-2月)
・被保険者数	62,542人 (H30年間平均見込・3月-2月)

・保険給付費	19,925,152
・国民健康保険事業費納付金	7,354,339
・保健事業費	349,673
・一般会計繰入金	2,615,320
保険基盤安定繰入金	1,705,285
職員給与費等繰入金	387,080
出産育児一時金等繰入金	57,680
その他繰入金	465,275

○宅地造成事業特別会計 1,271,491

・石江土地区画整理事業	47,850
換地計画作成業務委託、出来形確認測量 ほか	
・財産収入(歳入)	444,764
新青森駅前2区画(No.⑨-1、⑨-2)の保留地処分を計上	

○下水道事業特別会計

11,696,788

- ・建設事業費 1,812,117
- 補助事業費 1,465,670
 - 管路敷設 平岡、妙見、大野地区ほか
 - 処理場整備 八重田浄化センター合流汚泥ポンプ設備改築工事ほか
 - ポンプ場整備 富田雨水ポンプ場工事ほか
 - その他 蜷貝排水区管渠カメラ調査業務委託ほか
- 単独事業費 181,644
 - 管路敷設 奥野、富田地区ほか
- ・地方公営企業法適用に係る経費 48,944
 - 固定資産調査及び評価、システム整備ほか
- ・一般会計繰入金 2,152,840

○卸売市場事業特別会計

806,538

- ・卸売市場事業費 373,485
 - 運営費 205,565
 - 施設整備費 48,084
 - ほか
- ・公債費 433,053
- ・一般会計繰入金 288,140

○農業集落排水事業特別会計 384,494

・ 農業集落排水事業	108,544
運営管理費	67,520
地方公営企業法適用に係る経費	1,910
固定資産調査及び評価、システム整備ほか	
・ 公債費	275,950
・ 一般会計繰入金	192,317

○介護保険事業特別会計 28,256,087

・ 第1号被保険者数	84,885人 (計画値)
・ 第5段階保険料年額	80,100円 (基準額)
	(月額 6,679円)
・ 保険給付費	26,504,204
・ 地域支援事業費	1,126,410
・ 一般会計繰入金	4,059,010

○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 127,537

・ 母子福祉資金貸付事業	28,107
・ 寡婦福祉資金貸付事業	240
・ 父子福祉資金貸付事業	2,910
・ 償還金	61,293
・ 一般会計繰出金	30,932
・ 指導調査事業	4,055
・ 一般会計繰入金	12,534

○後期高齢者医療特別会計 3, 131, 445

- ・被保険者数 41, 214人 (H30年間平均見込・3月-2月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 2, 850, 636
- ・保健事業費 192, 936
- ・一般会計繰入金 921, 040

○駐車場事業特別会計 340, 436

- ・駅前公園地下駐車場管理費 15, 079 駐車場使用料 25, 283
- ・アウガ駐車場管理費 187, 034 81, 186
- ・文化会館地下駐車場管理費 11, 193 21, 478
- ・市民ホール駐車場管理費 188 4, 745
- ・一般会計繰入金 207, 743

2 企業会計主要施策

○病院事業会計

14,607,662

(青森市民病院)

・年間延患者数	340,257人
年間延入院患者数	129,002人
一日平均入院患者数	353人
年間延外来患者数	211,255人
一日平均外来患者数	866人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	900,000
改良工事費	136,900
・一般会計繰入金	1,164,241 (うち基準外繰入150,000)
・資金不足比率	13.79%
比率算定上の不良債務	1,389,673

(浪岡病院)

・年間延患者数	48,836人
年間延入院患者数	11,091人
一日平均入院患者数	30人
年間延外来患者数	37,745人
一日平均外来患者数	141人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	8,133
建設工事費	214,977
・一般会計繰入金	396,023 (うち基準外繰入150,000)
・資金不足比率	105.96%
比率算定上の不良債務	694,379

(病院全体)

・資金不足比率	19.42%
比率算定上の不良債務	2,084,052

○水道事業会計 9, 441, 813

・給水戸数	136, 270戸
・年間総給水量	32, 208, 800 m ³
・一日平均給水量	88, 243 m ³
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 408, 838
横内浄水場北系沈殿池等更新事業	324, 492
・一般会計繰入金	19, 128

○自動車運送事業会計 3, 098, 450

・車両数	141両
・年間走行キロ	3, 883, 008 km
・年間輸送人員	7, 482, 086人
・主要な建設改良費	
車両購入費（8両）	336, 469
・一般会計繰入金	538, 584
・資金不足比率	7.9%

財産区特別会計の当初予算比較

	会 計 名	平成29年度	平成30年度	比 較	
				増減率	
		千円	千円	千円	%
【議案第15号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	37,132	37,904	772	2.1
【議案第16号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	8,963	10,834	1,871	20.9
【議案第17号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	9,262	8,948	△ 314	△ 3.4
【議案第18号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	106,387	113,083	6,696	6.3
【議案第19号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	24,768	24,857	89	0.4
【議案第20号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	71,006	67,794	△ 3,212	△ 4.5
【議案第21号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	87,416	87,855	439	0.5
【議案第22号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	6,360	6,800	440	6.9
【議案第23号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	4,285	4,328	43	1.0
【議案第24号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	3,073	3,111	38	1.2
【議案第25号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	15,278	14,750	△ 528	△ 3.5
【議案第26号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	4,017	3,477	△ 540	△ 13.4
【議案第27号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,863	1,882	19	1.0
【議案第28号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	154	154	0	0.0
【議案第29号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	24,264	23,275	△ 989	△ 4.1
【議案第30号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	12,362	12,002	△ 360	△ 2.9
【議案第31号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	2,733	2,598	△ 135	△ 4.9
【議案第32号】	八 ツ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,394	3,514	120	3.5
【議案第33号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,434	3,555	121	3.5
【議案第34号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	103,995	101,342	△ 2,653	△ 2.6
【議案第35号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,137	1,136	△ 1	△ 0.1
【議案第36号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	118	119	1	0.8
【議案第37号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	31,856	30,436	△ 1,420	△ 4.5
【議案第38号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,044	4,050	6	0.1
【議案第39号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	6	6	0	0.0
【議案第40号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	13,644	13,324	△ 320	△ 2.3
【議案第41号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	49	52	3	6.1
【議案第42号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	241	121	△ 120	△ 49.8
【議案第43号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	53	61	8	15.1
【議案第44号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	186	188	2	1.1
【議案第45号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	1,296	1,160	△ 136	△ 10.5
【議案第46号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,253	1,298	45	3.6
【議案第47号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,149	953	△ 196	△ 17.1
【議案第48号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	6,176	6,943	767	12.4
【議案第49号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	153	733	580	379.1
【議案第50号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	1,494	1,471	△ 23	△ 1.5
【議案第51号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,172	2,173	1	0.0
【議案第52号】	郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	3,766	3,767	1	0.0
	財 産 区 特 別 会 計 計	598,939	600,054	1,115	0.2

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会計名	平成29年度	平成30年度	比較	
				増減率
青森市財政調整積立金	1,133	904	△ 229	△ 20.2
青森市市債管理基金	1,027	24	△ 1,003	△ 97.6
その他特定目的基金	4,793	6,105	1,312	27.4
青森市公共施設整備基金	1,114	1,113	△ 1	△ 0.1
青森市社会福祉事業基金	245	222	△ 23	△ 9.4
青森市スポーツ活動振興基金	50	42	△ 8	△ 15.3
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	2	0	△ 0.1
青森市大井青少年育成 事業基金	216	200	△ 16	△ 7.4
青森市図書整備基金	2	2	0	△ 5.9
青森市雪のまち基金	70	70	0	△ 0.1
青森市文化芸術活動振興基金	18	26	8	47.0
青森市地域振興基金	2,358	1,856	△ 502	△ 21.3
青森市浪岡地域振興基金	77	63	△ 14	△ 19.1
青森市学校施設整備基金	2	1	△ 1	△ 48.2
青森市元気都市あおもり 応援基金	639	534	△ 105	△ 16.4
青森市次世代健康・スポーツ 振興基金	0	1,974	1,974	皆増
一般会計合計	6,953	7,033	80	1.2
青森市競輪事業運営調整基金	383	420	37	9.6
青森市競輪事業施設等整備基金	923	1,024	101	10.9
青森市国民健康保険事業 財政調整基金	0	26	26	皆増
青森市介護保険給付費準備基金	83	477	394	472.4
総計	8,342	8,980	638	7.7

※ 斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

○地方財政法第6条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第6条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○平成30年度 議決を求める一般会計繰入額

① 平成30年度青森市下水道事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（3,750千円以内の額）

【基準外】 3,750千円

- ・談合国庫補助金返還金に要する経費 3,750千円（議決を求める額）

※平成22年4月の公正取引委員会による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反した行為があったと認定された土木一式工事A等級業者に対し請求した損害賠償について、当該業者から納入があった損害賠償金のうち、国庫補助対象事業分については、その相当額を翌年度に返還する必要があるが、損害賠償金は一般会計で収入することから、下水道事業特別会計で国への返還に要する額について会計間の調整が必要であるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 2,149,090千円

- ・雨水処理に要する経費（資本費及び維持管理費） 858,867千円
- ・分流式下水道等に要する経費 317,971千円
（その経営に伴う収入をもつて充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、791,428千円以内）
- ・流域下水道の建設に要する経費 5,914千円

- ・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 7,399 千円
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 29,475 千円
- ・不明水の処理に要する経費 13,919 千円
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 495,355 千円
- ・下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の 55%に相当する額 38,317 千円
- ・下水道事業債（臨時措置分）及び下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額
255,831 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 121,165 千円
- ・地方公営企業法の適用に要する経費 103 千円
- ・経営戦略の策定に要する経費 4,774 千円

② 平成 30 年度青森市農業集落排水事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額 (27,938 千円以内の額)

【基準外】 27,938 千円

- ・収支差額 27,938 千円（議決を求める額）

※農業集落排水施設と公共下水道との違いによって使用料に差が生じないように同一料金としており、繰出基準内での繰入金では、農業集落排水事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 164,379 千円

- ・分流式下水道等に要する経費 113,525 千円
(その経営に伴う収入をもって充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、113,525 千円以内)
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 745 千円
- ・高資本費対策に要する経費 47,960 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 2,084 千円
- ・地方公営企業法の適用に要する経費 7 千円
- ・経営戦略の策定に要する経費 58 千円

③ 平成 30 年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額 (207,743 千円以内の額)

【基準外】 207,743 千円

- ・収支差額 207,743 千円（議決を求める額）

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、繰出基準内での繰入金では、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

平成30年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳入

Table showing fiscal income items for 30th and 29th years with comparison columns for amount and percentage change.

一般財源内訳

Table detailing the composition of general funds, including items like 1-12 items, temporary measures, and other income.

○財源調整のための基金残高見込

Table showing estimated fund balances for financial adjustments, categorized by district and type.

○市債残高見込

Table showing estimated municipal debt balances for the current and previous years.

歳出

Table showing fiscal expenditure items for 30th and 29th years with comparison columns, including a sub-table for general fund comparison.

※歳入と歳出の()は、市債借換分を除いた数字 (H29:355,500千円、H30:3,681,700千円)

当初予算額の推移

(単位：千円)

Table showing the trend of initial budget amounts from 23rd to 30th years.

※(各年度、以下の市債借換分を含む)
H23 当初予算額： 170,500千円、決算額： 159,000千円
H24 無し
H25 当初予算額： 7,300千円、決算額： 20,900千円
H26 当初予算額： 1,442,900千円、決算額： 1,442,900千円
H27 当初予算額： 875,000千円、決算額： 875,000千円
H28 当初予算額： 681,200千円、決算額： 681,200千円
H29 当初予算額： 355,500千円
H30 当初予算額： 3,681,700千円

【参考】 (単位：百万円)

Table showing reference budget trends from 23rd to 30th years, including standard cost and forest department budgets.

節別明細書

Table providing a detailed breakdown of budget items by category, such as salaries, allowances, and other expenses.

性質別明細書

Table providing a detailed breakdown of budget items by nature, including consumption, investment, and other expenditures.

一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

（単位：千円・％）

区分 会計名	30年度		29年度		比較①-② ③	繰入金 C(A-B)	増減率 (③/②*100)	繰入金 C/B*100	市債現在高（年度末）						
	①	繰入金 (A)	②	繰入金 (B)					30年度当初 ④	29年度現計 ⑤	比較④-⑤ ⑥	増減率 (⑥/⑤*100)	29年度当初 ⑦	比較④-⑦ ⑧	増減率 (⑧/⑦*100)
一般会計 (借換分を除いたもの)	122,746,000 (119,064,300)		119,751,089 (119,395,589)		2,994,911 (△ 331,289)		2.5 (△ 0.3)		142,265,517	147,463,553	△ 5,198,036	△ 3.5	146,714,295	△ 4,448,778	△ 3.0
競輪事業特別会計	17,488,377	0	13,939,657	0	3,548,720	0	25.5	-							
国民健康保険事業特別会計	28,229,880	2,615,320	36,357,684	2,717,164	△ 8,127,804	△ 101,844	△ 22.4	△ 3.7							
宅地造成事業特別会計	1,271,491	0	661,794	0	609,697	0	92.1	-	1,270,800	1,992,000	△ 721,200	△ 36.2	1,992,000	△ 721,200	△ 36.2
下水道事業特別会計	11,696,788	2,152,840	10,850,771	1,995,823	846,017	157,017	7.8	7.9	75,779,633	78,167,585	△ 2,387,952	△ 3.1	78,174,485	△ 2,394,852	△ 3.1
卸売市場事業特別会計	806,538	288,140	808,358	262,713	△ 1,820	25,427	△ 0.2	9.7	2,803,721	3,135,159	△ 331,438	△ 10.6	3,141,058	△ 337,337	△ 10.7
農業集落排水事業特別会計	384,494	192,317	392,845	213,947	△ 8,351	△ 21,630	△ 2.1	△ 10.1	2,613,328	2,742,089	△ 128,761	△ 4.7	2,743,489	△ 130,161	△ 4.7
介護保険事業特別会計	28,256,087	4,059,010	28,987,452	4,122,238	△ 731,365	△ 63,228	△ 2.5	△ 1.5	0	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	127,537	12,534	290,322	3,378	△ 162,785	9,156	△ 56.1	271.0	53,236	34,972	18,264	52.2	34,972	18,264	52.2
後期高齢者医療特別会計	3,131,445	921,040	2,988,252	897,523	143,193	23,517	4.8	2.6							
駐車場事業特別会計	340,436	207,743	357,125	221,093	△ 16,689	△ 13,350	△ 4.7	△ 6.0	288,281	404,953	△ 116,672	△ 28.8	404,953	△ 116,672	△ 28.8
特別会計合計	91,733,073	10,448,944	95,634,260	10,433,879	△ 3,901,187	15,065	△ 4.1	0.1	82,808,999	86,476,758	△ 3,667,759	△ 4.2	86,490,957	△ 3,681,958	△ 4.3
病院事業	14,607,661	1,560,264	13,968,885	1,344,963	638,776	215,301	4.6	16.0	3,422,379	2,871,005	551,374	19.2	2,632,834	789,545	30.0
水道事業	9,441,813	19,128	9,585,338	10,468	△ 143,525	8,660	△ 1.5	82.7	15,205,285	15,257,727	△ 52,442	△ 0.3	15,257,726	△ 52,441	△ 0.3
自動車運送事業	3,098,450	538,584	3,138,353	846,934	△ 39,903	△ 308,350	△ 1.3	△ 36.4	984,120	932,837	51,283	5.5	937,037	47,083	5.0
企業会計合計	27,147,924	2,117,976	26,692,576	2,202,365	455,348	△ 84,389	1.7	△ 3.8	19,611,784	19,061,569	550,215	2.9	18,827,597	784,187	4.2
総計	241,626,997 (237,945,297)	12,566,920 (12,566,920)	242,077,925 (241,722,425)	12,636,244 (12,636,244)	△ 450,928 (△ 3,777,128)	△ 69,324 (△ 69,324)	△ 0.2 (△ 1.6)	△ 0.5 (△ 0.5)	244,686,300	253,001,880	△ 8,315,580	△ 3.3	252,032,849	△ 7,346,549	△ 2.9

※ 一般会計については、平成29年度に公債費の借換分355,500千円を、平成30年度に公債費の借換分3,681,700千円をそれぞれ含んでいる。
 ※ 競輪事業特別会計については、平成29年度に一般会計への繰入金100,000千円を、平成30年度に一般会計への繰入金200,000千円を予算計上している。
 ※ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計については、平成29年度に一般会計への繰入金64,922千円を、平成30年度に一般会計への繰入金30,932千円を予算計上している。